

第6章 次期地域情報化『地域イノベーションモデル』の提案

今回「次期地域情報化『地域イノベーションモデル』」を設定した背景は、大きく二点に集約される。

一点目は、ブロードバンド全国整備後のICT利活用に向け、これまでいろいろな地域課題に対して地域情報化が行われてきた。成功している事例も多数あるが、中には導入後の維持ができず、事業継続ができなかったケースもあり、思うように社会実装が進んでいないことに対する危機感である。

二点目は、ICT利活用を検討していく中、ここ数年で以前の利活用検討を行った時とは社会環境が大きく変化した状況を踏まえ、「うまく変化を取り入れる必要性」があると認識したことである。

以上のような背景から皆様をお願いしたいことは、「ICT利活用の大きなターニングポイントの到来の認識」と「ターニングポイントを自ら形成する」という認識と実行力の発揮である。

本検討書は、この二つの認識と実行力を皆様の地域において発揮して頂く一助として以下の提案を行った。

＜地域イノベーションモデル検討ステップ＞

- ①現状と実態：行政課題解決の為の、事業対象領域の現状と実態の正確な把握
- ②成功要因と課題：事業対象の以前の事業成功要因の分析と現時点での課題の抽出
- ③教訓及び解決策：事業成功要因以外で得られた教訓と課題解決策の想定
- ④具体的な対策案：対策案として複数の案を準備
- ⑤先行事例：先行事例から参考となる要素の発掘
- ⑥仮説モデル：複数の対策案を仮説モデルとし、効果・測定可否・投資額・収支を予測
- ⑦イノベーションポイント：事業目標・事業収支の数値化を実施する際、最新の民間サービスを採用した際の数値改善ポイントを明確化

本検討書の冒頭にて⑥仮説モデル⑦イノベーションポイントを予測・明確化する為に、「最適化組み合わせの妙」の創出を宣言した。次のような民間サービスについても調査を行い民間サービスの組み合わせ・取り込みの検討材料として各種一覧表を掲載した。

- ①スマートデバイスの現状・将来予測普及率のデータ
- ②各種通信回線の比較
- ③公共サービス（健康・見守り・買い物支援）のサービス一覧

オープンデータ活用モデルに関しては、検討メンバーの藤沢市から、全国地方公共団体における「地域課題解決型オープンデータ活用モデル」について取り纏めを行っていただいた。今後、地方公共団体の担当者の皆様が、公共オープンデータに対する取り組みの一助となる指針を明確にすることができたと考えている。

また、参考資料として掲載した「アクトビラ」についての資料であるが、地上デジタル放送対応家庭用テレビ（全国総出荷台数5, 170万台）に標準仕様で搭載されている「1stスマートテレビ」サービスの地方公共団体連携モデルを通じた地域情報化への活用を提案した。「アクトビラ」と言うとVODサービスを中心とした娯楽性が高いものと思われているが、地域情報化の担い手であるCATV事業者と連携した地方公共団体情報提供サービスも全国で十数社の実績が積み上がりつつある。高齢者に公共情報を提供する手段として広く家庭に普及しているテレビの有効活用に再度目を向けて、設備投資額の極小化・習慣化された端末による利用率の向上が図れると期待できる。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした「次世代テレビ4K/8K」に搭載される「次世代スマートテレビ」にもアクトビラは対応予定なので、情報提供手段として十分検討のテーブルに乗せられると考える。

地域情報化の成功事例を参考にすることも重要である。しかし、地域事情や地域の環境などの違いからそのまま成功事例を適用することができない場合もある。1から新たなものを作りあげてを考える前に既存の仕組みや新たな仕組みを組みあわせて実現することもご検討いただければ幸いである。

最後に『地域イノベーションモデル』は、従来のソリューションモデルに対して、決して大きな革新的モデルではなく、行政課題解決手段の柔軟な手段検討・選択の組み合わせモデルであることを再度ご理解頂きたい。